

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
	衆議院	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	81.7%
	参議院	実施	本格導入	試行導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	96.7%
	最高裁判所	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	84.9%
	内閣府	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	73.9%
	宮内庁	実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	—	—	活用している	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
	警察庁	実施	本格導入	試行導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	全案件非公表	—
	総務省	実施	未導入	未導入	導入	全案件事前公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
	法務省	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	74.2%
	外務省	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	—
	財務省	実施	本格導入	未導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	70.0%
	文部科学省	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	83.3%
	厚生労働省	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	30.8%
	農林水産省	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	77.7%
	経済産業省	実施	未導入	未導入	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	—	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
	国土交通省	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	82.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
	環境省	実施	本格導入	本格導入	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	—	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	85.5%
	防衛省	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	90.0%
	会計検査院	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
	人事院	実施	試行導入	未導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	全案件非公表	88.8%
内閣府	沖縄科学技術大学院 院大学学園	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	82.5%
外務省	独立行政法人国際 協力機構	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	85.4%
文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	実施	本格導入	試行導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	85.0%
文部科学省	国立研究開発法人 科学技術振興機構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	86.5%
文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	78.5%
文部科学省	独立行政法人日本 芸術文化振興会	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	91.0%
文部科学省	独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	63.3%
文部科学省	独立行政法人国立 文化財機構	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	99.8%
文部科学省	独立行政法人国立 美術館	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	98.7%
文部科学省	独立行政法人国立 科学博物館	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	96.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
文部科学省	独立行政法人国立 女性教育会館	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	78.1%
文部科学省	独立行政法人国立 青少年教育振興機 構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件非公表	79.7%
文部科学省	独立行政法人国立 高等専門学校機構	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	64.2%
文部科学省	独立行政法人日本 学生支援機構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人北海 道大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人北海 道教育大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	80.5%
文部科学省	国立大学法人室蘭 工業大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人旭川 医科大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人弘前 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人岩手 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人東北 大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用している	全案件事後公表	90.7%
文部科学省	国立大学法人宮城 教育大学	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	93.9%
文部科学省	国立大学法人秋田 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	79.3%
文部科学省	国立大学法人山形 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	66.8%
文部科学省	国立大学法人福島 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	99.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
文部科学省	国立大学法人茨城 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	93.4%
文部科学省	国立大学法人筑波 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人筑波 技術大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人宇都 宮大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人群馬 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人埼玉 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	54.0%
文部科学省	国立大学法人千葉 大学	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人東京 大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用している	全案件事後公表	91.6%
文部科学省	国立大学法人東京 医科歯科大学	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	94.4%
文部科学省	国立大学法人東京 外国語大学	実施※	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人東京 学芸大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	59.9%
文部科学省	国立大学法人東京 農工大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人東京 芸術大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人東京 工業大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	56.9%
文部科学省	国立大学法人東京 海洋大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	86.5%
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人一橋大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人新潟大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	80.6%
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用している	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人富山大学	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	87.4%
文部科学省	国立大学法人金沢大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人福井大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	91.3%
文部科学省	国立大学法人山梨大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	88.2%
文部科学省	国立大学法人信州大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人静岡大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	99.7%
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人三重大学	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	63.0%
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人京都大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人京都市工芸繊維大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人大阪大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	83.3%
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	実施※	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人神戸大学	実施※	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人鳥根大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
文部科学省	国立大学法人岡山 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	93.9%
文部科学省	国立大学法人広島 大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人山口 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	98.9%
文部科学省	国立大学法人徳島 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	78.3%
文部科学省	国立大学法人鳴門 教育大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	98.7%
文部科学省	国立大学法人香川 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	98.4%
文部科学省	国立大学法人愛媛 大学	実施※	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人高知 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人福岡 教育大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	56.1%
文部科学省	国立大学法人九州 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	35.0%
文部科学省	国立大学法人九州 工業大学	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用している	全案件事後公表	97.6%
文部科学省	国立大学法人佐賀 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人長崎 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
文部科学省	国立大学法人熊本 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	63.4%
文部科学省	国立大学法人大分 大学	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	34.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
文部科学省	国立大学法人宮崎 大学	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	97.2%
文部科学省	国立大学法人鹿児島 島大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	76.3%
文部科学省	国立大学法人鹿児島 体育大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	39.8%
文部科学省	国立大学法人琉球 大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	65.1%
文部科学省	国立大学法人政策 研究大学院大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人総合 研究大学院大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	国立大学法人北陸 先端科学技術大学 院大学	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	95.7%
文部科学省	国立大学法人奈良 先端科学技術大学 院大学	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	68.2%
文部科学省	国立大学法人東海 国立大学機構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	83.9%
文部科学省	国立大学法人北海 道国立大学機構	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用している	全案件事後公表	95.5%
文部科学省	国立大学法人奈良 国立大学機構	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	大学共同利用機関 法人人間文化研究 機構	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
文部科学省	大学共同利用機関 法人自然科学研究 機構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	53.1%
文部科学省	大学共同利用機関 法人高エネルギー 加速器研究機構	実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	97.7%
文部科学省	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
厚生労働省	独立行政法人労働者健康安全機構	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	実施	本格導入	未導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	全案件非公表	51.3%
農林水産省	日本中央競馬会	実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	全案件非公表	81.7%
農林水産省	国立研究開発法人森林研究・整備機構	実施	本格導入	未導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	86.5%
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	全案件非公表	86.1%
国土交通省	独立行政法人水資源機構	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	93.9%
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用している	全案件事後公表	75.3%
国土交通省	成田国際空港株式会社	実施	本格導入	未導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	84.4%
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
国土交通省	東日本高速道路株式会社	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	91.7%
国土交通省	中日本高速道路株式会社	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	81.4%
国土交通省	西日本高速道路株式会社	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	—
国土交通省	首都高速道路株式会社	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	86.6%
国土交通省	阪神高速道路株式会社	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	90.6%
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	64.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
国土交通省	独立行政法人都市 再生機構	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用している	全案件事後公表	85.4%
国土交通省	新関西国際空港株 式会社	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	—	—	活用していない	全案件事後公表	-
国土交通省	独立行政法人自動 車事故対策機構	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	-
国土交通省	独立行政法人空港 周辺整備機構	実施	本格導入	未導入	導入	全案件事後公表	—	—	活用していない	全案件事後公表	65.6%
環境省	中間貯蔵・環境安全 事業株式会社	実施	本格導入	未導入	導入	全案件非公表	—	—	活用していない	全案件非公表	97.7%
北海道	北海道	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	90.3%
青森県	青森県	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	82.1%
岩手県	岩手県	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.5%
宮城県	宮城県	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事前公表	85.2%
秋田県	秋田県	実施	未導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	81.5%
山形県	山形県	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.1%
福島県	福島県	実施※	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.0%
茨城県	茨城県	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	86.9%
栃木県	栃木県	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	88.4%
群馬県	群馬県	実施※	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
埼玉県	埼玉県	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	89.4%
千葉県	千葉県	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.4%
東京都	東京都	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	73.8%
神奈川県	神奈川県	実施	本格導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	92.5%
新潟県	新潟県	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	95.6%
富山県	富山県	未実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	原則非公表、一部 案件で事後公表	92.5%
石川県	石川県	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	87.7%
福井県	福井県	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.6%
山梨県	山梨県	実施※	試行導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部 の案件で事後 公表を試行	89.0%
長野県	長野県	実施	本格導入	試行導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事後公表	92.6%
岐阜県	岐阜県	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	86.9%
静岡県	静岡県	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	84.2%
愛知県	愛知県	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	88.2%
三重県	三重県	未実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	83.1%
滋賀県	滋賀県	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	81.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
京都府	京都府	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	82.7%
大阪府	大阪府	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	79.3%
兵庫県	兵庫県	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.6%
奈良県	奈良県	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	86.1%
和歌山県	和歌山県	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	83.1%
鳥取県	鳥取県	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	90.0%
島根県	島根県	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.8%
岡山県	岡山県	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	81.8%
広島県	広島県	実施※	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事前公表	90.7%
山口県	山口県	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事後公表	80.6%
徳島県	徳島県	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.2%
香川県	香川県	実施※	未導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.6%
愛媛県	愛媛県	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	93.5%
高知県	高知県	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	79.1%
福岡県	福岡県	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	89.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
佐賀県	佐賀県	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.5%
長崎県	長崎県	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.6%
熊本県	熊本県	未実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	92.7%
大分県	大分県	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	86.9%
宮崎県	宮崎県	実施	本格導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	86.0%
鹿児島県	鹿児島県	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	86.4%
沖縄県	沖縄県	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.4%
北海道	札幌市	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	86.7%
宮城県	仙台市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	92.7%
埼玉県	さいたま市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	87.7%
千葉県	千葉市	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	87.6%
神奈川県	横浜市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.4%
神奈川県	川崎市	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.1%
神奈川県	相模原市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.4%
新潟県	新潟市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	86.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
静岡県	静岡市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	79.9%
静岡県	浜松市	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.5%
愛知県	名古屋市	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	89.6%
京都府	京都市	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	84.7%
大阪府	大阪市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.2%
大阪府	堺市	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	84.9%
兵庫県	神戸市	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	89.1%
岡山県	岡山市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	82.2%
広島県	広島市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.0%
福岡県	北九州市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	92.9%
福岡県	福岡市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	85.2%
熊本県	熊本市	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	89.5%
北海道	函館市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	78.3%
北海道	小樽市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	78.9%
北海道	旭川市	実施	試行導入	試行導入	導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	全案件事前公表	85.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	室蘭市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	86.5%
北海道	釧路市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.5%
北海道	帯広市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	95.6%
北海道	北見市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	94.6%
北海道	夕張市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	99.1%
北海道	岩見沢市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	86.5%
北海道	網走市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事前公表	93.5%
北海道	留萌市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
北海道	苫小牧市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.7%
北海道	稚内市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部案件で事前公表	-
北海道	美幌市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	97.1%
北海道	芦別市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	98.3%
北海道	江別市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	86.1%
北海道	赤平市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.2%
北海道	紋別市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	士別市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事後公表	96.1%
北海道	名寄市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	89.6%
北海道	三笠市	未実施	試行導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事前公表	94.3%
北海道	根室市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	97.0%
北海道	千歳市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	87.5%
北海道	滝川市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.1%
北海道	砂川市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.4%
北海道	歌志内市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.7%
北海道	深川市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用している	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	—
北海道	富良野市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	95.7%
北海道	登別市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	94.6%
北海道	恵庭市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	—
北海道	伊達市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.7%
北海道	北広島市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.4%
北海道	石狩市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	95.8%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	北斗市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	94.8%
北海道	当別町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	93.9%
北海道	新篠津村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
北海道	松前町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.1%
北海道	福島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.0%
北海道	知内町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	79.6%
北海道	木古内町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	96.0%
北海道	七飯町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.3%
北海道	鹿部町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
北海道	森町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	66.2%
北海道	八雲町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	79.3%
北海道	長万部町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.1%
北海道	江差町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
北海道	上ノ国町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	88.5%
北海道	厚沢部町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	乙部町	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.9%
北海道	奥尻町	実施※	未導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	95.5%
北海道	今金町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.6%
北海道	せたな町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
北海道	島牧村	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.7%
北海道	寿都町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	98.1%
北海道	黒松内町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.1%
北海道	蘭越町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	96.8%
北海道	ニセコ町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
北海道	真狩村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
北海道	留寿都村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部の案件で事後公表	100.0%
北海道	喜茂別町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-
北海道	京極町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
北海道	倶知安町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	94.9%
北海道	共和町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	岩内町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	97.0%
北海道	泊村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.8%
北海道	神恵内村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	93.2%
北海道	積丹町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	95.6%
北海道	古平町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
北海道	仁木町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
北海道	余市町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	77.3%
北海道	赤井川村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
北海道	南幌町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	96.6%
北海道	奈井江町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	-
北海道	上砂川町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	95.8%
北海道	由仁町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	-
北海道	長沼町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	93.2%
北海道	栗山町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	93.5%
北海道	月形町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	浦臼町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	97.6%
北海道	新十津川町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.6%
北海道	妹背牛町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	93.4%
北海道	秩父別町	実施	未導入	未導入	導入	原則非公表、一部案件 で事前公表	導入	原則非公表、一部案件 で事前公表	活用していない	全案件事前公表	92.9%
北海道	雨竜町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	100.0%
北海道	北竜町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	94.1%
北海道	沼田町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	78.7%
北海道	鷹栖町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.9%
北海道	東神楽町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	86.0%
北海道	当麻町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	80.5%
北海道	比布町	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	91.6%
北海道	愛別町	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	—
北海道	上川町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	—
北海道	東川町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.0%
北海道	美瑛町	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	上富良野町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
北海道	中富良野町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	91.8%
北海道	南富良野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.0%
北海道	占冠村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	68.8%
北海道	和寒町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
北海道	剣淵町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.1%
北海道	下川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
北海道	美深町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.1%
北海道	音威子府村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
北海道	中川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	94.6%
北海道	幌加内町	実施※	未導入	未導入	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	—
北海道	増毛町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
北海道	小平町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	96.8%
北海道	苫前町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
北海道	羽幌町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	93.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	初山別村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.5%
北海道	遠別町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
北海道	天塩町	実施	本格導入	未導入	導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	97.0%
北海道	猿払村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.9%
北海道	浜頓別町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.9%
北海道	中頓別町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
北海道	枝幸町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	95.6%
北海道	豊富町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	74.8%
北海道	礼文町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	91.7%
北海道	利尻町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
北海道	利尻富士町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.8%
北海道	幌延町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	93.8%
北海道	美幌町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.5%
北海道	津別町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	93.4%
北海道	斜里町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	100.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	清里町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
北海道	小清水町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	99.7%
北海道	訓子府町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	91.9%
北海道	置戸町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	96.0%
北海道	佐呂間町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	98.4%
北海道	遠軽町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	98.0%
北海道	湧別町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
北海道	滝上町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.4%
北海道	興部町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
北海道	西興部村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.6%
北海道	雄武町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	100.0%
北海道	大空町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
北海道	豊浦町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.9%
北海道	杜警町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.9%
北海道	白老町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	55.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	厚真町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	97.3%
北海道	洞爺湖町	実施	本格導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.4%
北海道	安平町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	80.6%
北海道	むかわ町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.4%
北海道	日高町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.0%
北海道	平取町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	95.0%
北海道	新冠町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
北海道	浦河町	実施※	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	92.2%
北海道	様似町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.1%
北海道	えりも町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	94.4%
北海道	新ひだか町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.5%
北海道	音更町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	95.2%
北海道	士幌町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.3%
北海道	上士幌町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.3%
北海道	鹿追町	実施	試行導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.2%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	新得町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	94.2%
北海道	清水町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	92.9%
北海道	芽室町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	—
北海道	中札内村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	95.2%
北海道	更別村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	—
北海道	大樹町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	78.1%
北海道	広尾町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
北海道	幕別町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	—
北海道	池田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.6%
北海道	豊頃町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	96.3%
北海道	本別町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
北海道	足寄町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	96.2%
北海道	陸別町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	95.2%
北海道	浦幌町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
北海道	釧路町	実施	未導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
北海道	厚岸町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	78.8%
北海道	浜中町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	92.7%
北海道	標茶町	実施※	本格導入	未導入	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.3%
北海道	弟子屈町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	95.6%
北海道	鶴居村	実施※	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.3%
北海道	白糠町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	94.5%
北海道	別海町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	84.5%
北海道	中標津町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	99.3%
北海道	標津町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	92.1%
北海道	羅臼町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	91.8%
青森県	青森市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	78.8%
青森県	弘前市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.6%
青森県	八戸市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	79.8%
青森県	黒石市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
青森県	五所川原市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	95.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
青森県	十和田市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	86.5%
青森県	三沢市	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件非公表	93.1%
青森県	むつ市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
青森県	つがる市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.6%
青森県	平川市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	全案件事後公表	86.7%
青森県	平内町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	90.2%
青森県	今別町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
青森県	蓬田村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.5%
青森県	外ヶ浜町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	91.1%
青森県	鯺ヶ沢町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	—
青森県	深浦町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.3%
青森県	西目屋村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	70.5%
青森県	藤崎町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.2%
青森県	大鰐町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	85.0%
青森県	田舎館村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	88.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
青森県	板柳町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	83.4%
青森県	鶴田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	92.5%
青森県	中泊町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	89.1%
青森県	野辺地町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	81.0%
青森県	七戸町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.5%
青森県	六戸町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	85.7%
青森県	横浜町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	92.0%
青森県	東北町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.2%
青森県	六ヶ所村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.1%
青森県	おいらせ町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	86.6%
青森県	大間町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.7%
青森県	東通村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	86.5%
青森県	風間浦村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
青森県	佐井村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.8%
青森県	三戸町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	87.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
青森県	五戸町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	91.2%
青森県	田子町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	71.8%
青森県	南部町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	73.4%
青森県	階上町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.4%
青森県	新郷村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
岩手県	盛岡市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	84.6%
岩手県	宮古市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.7%
岩手県	大船渡市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
岩手県	花巻市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.8%
岩手県	北上市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事後公表	72.3%
岩手県	久慈市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.6%
岩手県	遠野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	97.9%
岩手県	一関市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.6%
岩手県	陸前高田市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	95.5%
岩手県	釜石市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	98.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
岩手県	二戸市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.4%
岩手県	八幡平市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.3%
岩手県	奥州市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	87.1%
岩手県	滝沢市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	77.4%
岩手県	雫石町	実施	試行導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	79.9%
岩手県	葛巻町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
岩手県	岩手町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.2%
岩手県	紫波町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
岩手県	矢巾町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.4%
岩手県	西和賀町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.6%
岩手県	金ヶ崎町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	96.1%
岩手県	平泉町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	93.8%
岩手県	住田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.5%
岩手県	大槌町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.7%
岩手県	山田町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	79.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
岩手県	岩泉町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	74.1%
岩手県	田野畑村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	90.0%
岩手県	普代村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
岩手県	軽米町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	94.2%
岩手県	野田村	未実施	本格導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
岩手県	九戸村	未実施	試行導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
岩手県	洋野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
岩手県	一戸町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	99.1%
宮城県	石巻市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	81.2%
宮城県	塩竈市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.6%
宮城県	気仙沼市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	60.4%
宮城県	白石市	実施※	試行導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	87.4%
宮城県	名取市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	—
宮城県	角田市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.4%
宮城県	多賀城市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
宮城県	岩沼市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	81.7%
宮城県	登米市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.3%
宮城県	栗原市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	92.0%
宮城県	東松島市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	84.6%
宮城県	大崎市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.6%
宮城県	富谷市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	74.4%
宮城県	蔵王町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	75.8%
宮城県	七ヶ宿町	実施※	試行導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
宮城県	大河原町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	87.4%
宮城県	村田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
宮城県	柴田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.4%
宮城県	川崎町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
宮城県	丸森町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	83.7%
宮城県	亘理町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	90.4%
宮城県	山元町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	-



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
宮城県	松島町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	84.3%
宮城県	七ヶ浜町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.7%
宮城県	利府町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	65.0%
宮城県	大和町	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	58.0%
宮城県	大郷町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	70.0%
宮城県	大衡村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	92.7%
宮城県	色麻町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.3%
宮城県	加美町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	70.9%
宮城県	涌谷町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	69.0%
宮城県	美里町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.8%
宮城県	女川町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	80.0%
宮城県	南三陸町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
秋田県	秋田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	83.7%
秋田県	能代市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	77.6%
秋田県	横手市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
秋田県	大館市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.6%
秋田県	男鹿市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.2%
秋田県	湯沢市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	—
秋田県	鹿角市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	89.5%
秋田県	由利本荘市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	90.1%
秋田県	潟上市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	77.6%
秋田県	大仙市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	92.3%
秋田県	北秋田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.3%
秋田県	にかほ市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	原則非公表、一部 案件で事後公表	95.6%
秋田県	仙北市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.6%
秋田県	小坂町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.8%
秋田県	上小阿仁村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	73.0%
秋田県	藤里町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
秋田県	三種町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	73.4%
秋田県	八峰町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
秋田県	五城目町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	97.8%
秋田県	八郎潟町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
秋田県	井川町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
秋田県	大潟村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
秋田県	美郷町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.4%
秋田県	羽後町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
秋田県	東成瀬村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	-
山形県	山形市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	75.3%
山形県	米沢市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	91.0%
山形県	鶴岡市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	82.6%
山形県	酒田市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.2%
山形県	新庄市	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.9%
山形県	寒河江市	未実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
山形県	上山市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.8%
山形県	村山市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	67.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
山形県	長井市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	98.1%
山形県	天童市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	91.1%
山形県	東根市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	78.2%
山形県	尾花沢市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	79.7%
山形県	南陽市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	92.6%
山形県	山辺町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
山形県	中山町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	63.1%
山形県	河北町	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.8%
山形県	西川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	92.4%
山形県	朝日町	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.6%
山形県	大江町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.6%
山形県	大石田町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
山形県	金山町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	原則非公表、一部案件で事後公表	97.9%
山形県	最上町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.7%
山形県	舟形町	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
山形県	真室川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	70.9%
山形県	大蔵村	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
山形県	鮭川村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	96.8%
山形県	戸沢村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	-
山形県	高島町	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	81.8%
山形県	川西町	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.9%
山形県	小国町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.5%
山形県	白鷹町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
山形県	飯豊町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
山形県	三川町	実施	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
山形県	庄内町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	85.0%
山形県	遊佐町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	88.3%
福島県	福島市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
福島県	会津若松市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	94.2%
福島県	郡山市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	85.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福島県	いわき市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.3%
福島県	白河市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用している	全案件事後公表	97.5%
福島県	須賀川市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.8%
福島県	喜多方市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	91.4%
福島県	相馬市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	87.0%
福島県	二本松市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	78.6%
福島県	田村市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	79.5%
福島県	南相馬市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	93.0%
福島県	伊達市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	78.7%
福島県	本宮市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	94.4%
福島県	桑折町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	—
福島県	国見町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
福島県	川俣町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.0%
福島県	大玉村	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	—
福島県	鏡石町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	91.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福島県	天栄村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
福島県	下郷町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
福島県	榎枝岐村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	-
福島県	只見町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	92.8%
福島県	南会津町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	-
福島県	北塩原村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
福島県	西会津町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.3%
福島県	磐梯町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	99.4%
福島県	猪苗代町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
福島県	会津坂下町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.9%
福島県	湯川村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	-
福島県	柳津町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	100.0%
福島県	三島町	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
福島県	金山町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	92.8%
福島県	昭和村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	79.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福島県	会津美里町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	76.3%
福島県	西郷村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	92.6%
福島県	泉崎村	実施	試行導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
福島県	中島村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
福島県	矢吹町	実施	未導入	試行導入	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	未導入	—	活用している	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	87.0%
福島県	棚倉町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	93.1%
福島県	矢祭町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
福島県	塙町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	95.3%
福島県	鮫川村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
福島県	石川町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	83.8%
福島県	玉川村	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.7%
福島県	平田村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
福島県	浅川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
福島県	古殿町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
福島県	三春町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福島県	小野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
福島県	広野町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.0%
福島県	檜葉町	実施	本格導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	87.3%
福島県	富岡町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	97.6%
福島県	川内村	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	73.2%
福島県	大熊町	実施※	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	58.1%
福島県	双葉町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.9%
福島県	浪江町	実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.2%
福島県	葛尾村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.2%
福島県	新地町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
福島県	飯舘村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
茨城県	水戸市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	83.5%
茨城県	日立市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
茨城県	土浦市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	86.8%
茨城県	古河市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
茨城県	石岡市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	91.5%
茨城県	結城市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.7%
茨城県	龍ヶ崎市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	88.7%
茨城県	下妻市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.4%
茨城県	常総市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	80.4%
茨城県	常陸太田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	70.0%
茨城県	高萩市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	78.5%
茨城県	北茨城市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.0%
茨城県	笠間市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	75.1%
茨城県	取手市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	77.4%
茨城県	牛久市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.1%
茨城県	つくば市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.5%
茨城県	ひたちなか市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	原則非公表、一部の案件で事前公表	89.8%
茨城県	鹿嶋市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	93.4%
茨城県	潮来市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	83.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
茨城県	守谷市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	74.4%
茨城県	常陸大宮市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.1%
茨城県	那珂市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	81.9%
茨城県	筑西市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	92.9%
茨城県	坂東市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.5%
茨城県	稲敷市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.0%
茨城県	かすみがうら市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	78.9%
茨城県	桜川市	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.7%
茨城県	神栖市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	81.9%
茨城県	行方市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	95.6%
茨城県	鉾田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	55.2%
茨城県	つくばみらい市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.0%
茨城県	小美玉市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.1%
茨城県	茨城町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.4%
茨城県	大洗町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
茨城県	城里町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	89.1%
茨城県	東海村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.0%
茨城県	大子町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	98.2%
茨城県	美浦村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部の案件で事前公表	89.5%
茨城県	阿見町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	90.4%
茨城県	河内町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
茨城県	八千代町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	78.3%
茨城県	五霞町	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
茨城県	境町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
茨城県	利根町	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	92.6%
栃木県	宇都宮市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	93.5%
栃木県	足利市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	93.1%
栃木県	栃木市	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	95.2%
栃木県	佐野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	93.5%
栃木県	鹿沼市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	92.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
栃木県	日光市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	80.7%
栃木県	小山市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	94.2%
栃木県	真岡市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.4%
栃木県	大田原市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.2%
栃木県	矢板市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
栃木県	那須塩原市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
栃木県	さくら市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.1%
栃木県	那須烏山市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.0%
栃木県	下野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.1%
栃木県	上三川町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.6%
栃木県	益子町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
栃木県	茂木町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
栃木県	市貝町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.9%
栃木県	芳賀町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
栃木県	壬生町	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
栃木県	野木町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.9%
栃木県	塩谷町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.6%
栃木県	高根沢町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.8%
栃木県	那須町	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
栃木県	那珂川町	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.0%
群馬県	前橋市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	89.5%
群馬県	高崎市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	96.9%
群馬県	桐生市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	80.0%
群馬県	伊勢崎市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	97.2%
群馬県	太田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	87.6%
群馬県	沼田市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	66.9%
群馬県	館林市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	70.1%
群馬県	渋川市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	85.5%
群馬県	藤岡市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.6%
群馬県	富岡市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	95.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
群馬県	安中市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	61.1%
群馬県	みどり市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	80.8%
群馬県	榛東村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	89.1%
群馬県	吉岡町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	93.9%
群馬県	上野村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	—
群馬県	神流町	未実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	—
群馬県	下仁田町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.4%
群馬県	南牧村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
群馬県	甘楽町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	66.4%
群馬県	中之条町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事前公表	活用している	全案件事後公表	99.0%
群馬県	長野原町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
群馬県	嬭恋村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	—
群馬県	草津町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	94.2%
群馬県	高山村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
群馬県	東吾妻町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	82.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
群馬県	片品村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
群馬県	川場村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.1%
群馬県	昭和村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
群馬県	みなかみ町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	70.2%
群馬県	玉村町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
群馬県	板倉町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
群馬県	明和町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	46.3%
群馬県	千代田町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
群馬県	大泉町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	77.1%
群馬県	邑楽町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	94.9%
埼玉県	川越市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	80.7%
埼玉県	熊谷市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	78.7%
埼玉県	川口市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	93.5%
埼玉県	行田市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	72.6%
埼玉県	秩父市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.4%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
埼玉県	所沢市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	87.2%
埼玉県	飯能市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.9%
埼玉県	加須市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	80.5%
埼玉県	本庄市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.6%
埼玉県	東松山市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	63.7%
埼玉県	春日部市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	82.4%
埼玉県	狭山市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.0%
埼玉県	羽生市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.1%
埼玉県	鴻巣市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	95.7%
埼玉県	深谷市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	98.2%
埼玉県	上尾市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	79.6%
埼玉県	草加市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.1%
埼玉県	越谷市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.7%
埼玉県	蕨市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	93.7%
埼玉県	戸田市	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	74.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
埼玉県	入間市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.7%
埼玉県	朝霞市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	89.0%
埼玉県	志木市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.5%
埼玉県	和光市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.4%
埼玉県	新座市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	87.7%
埼玉県	桶川市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	95.4%
埼玉県	久喜市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.4%
埼玉県	北本市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	95.0%
埼玉県	八潮市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	89.1%
埼玉県	富士見市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.1%
埼玉県	三郷市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.2%
埼玉県	蓮田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	70.5%
埼玉県	坂戸市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.0%
埼玉県	幸手市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	95.1%
埼玉県	鶴ヶ島市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	81.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
埼玉県	日高市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.5%
埼玉県	吉川市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.8%
埼玉県	ふじみ野市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	65.2%
埼玉県	白岡市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	93.0%
埼玉県	伊奈町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	95.1%
埼玉県	三芳町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
埼玉県	毛呂山町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	72.2%
埼玉県	越生町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
埼玉県	滑川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
埼玉県	嵐山町	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	76.6%
埼玉県	小川町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.8%
埼玉県	川島町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	87.3%
埼玉県	吉見町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
埼玉県	鳩山町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	75.3%
埼玉県	ときがわ町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	82.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
埼玉県	横瀬町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	-
埼玉県	皆野町	実施	本格導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-
埼玉県	長瀬町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.3%
埼玉県	小鹿野町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	79.8%
埼玉県	東秩父村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
埼玉県	美里町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-
埼玉県	神川町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	72.9%
埼玉県	上里町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
埼玉県	寄居町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	67.3%
埼玉県	宮代町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
埼玉県	杉戸町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	85.5%
埼玉県	松伏町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.0%
千葉県	銚子市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件非公表	-
千葉県	市川市	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.0%
千葉県	船橋市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	81.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
千葉県	館山市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
千葉県	木更津市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.6%
千葉県	松戸市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	92.4%
千葉県	野田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.8%
千葉県	茂原市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.0%
千葉県	成田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	68.8%
千葉県	佐倉市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	78.9%
千葉県	東金市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	79.9%
千葉県	旭市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
千葉県	習志野市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	84.5%
千葉県	柏市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.6%
千葉県	勝浦市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.2%
千葉県	市原市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.1%
千葉県	流山市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	90.2%
千葉県	八千代市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
千葉県	我孫子市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	活用していない	全案件事前公表	94.8%
千葉県	鴨川市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.9%
千葉県	鎌ヶ谷市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	81.8%
千葉県	君津市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
千葉県	富津市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	71.7%
千葉県	浦安市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	64.6%
千葉県	四街道市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	78.5%
千葉県	袖ヶ浦市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事前公表	97.7%
千葉県	八街市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	62.1%
千葉県	印西市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	82.1%
千葉県	白井市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	66.0%
千葉県	富里市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	50.6%
千葉県	南房総市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.5%
千葉県	匝瑳市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
千葉県	香取市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たった際の基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
千葉県	山武市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	40.9%
千葉県	いすみ市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
千葉県	大網白里市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	29.4%
千葉県	酒々井町	実施	未導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
千葉県	栄町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	95.0%
千葉県	神崎町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
千葉県	多古町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	92.5%
千葉県	東庄町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.6%
千葉県	九十九里町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
千葉県	芝山町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	85.2%
千葉県	横芝光町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	86.5%
千葉県	一宮町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	100.0%
千葉県	睦沢町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.7%
千葉県	長生村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.1%
千葉県	白子町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
千葉県	長柄町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.3%
千葉県	長南町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.4%
千葉県	大多喜町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	-
千葉県	御宿町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
千葉県	鋸南町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.4%
東京都	千代田区	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	64.0%
東京都	中央区	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	85.9%
東京都	港区	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
東京都	新宿区	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
東京都	文京区	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	59.5%
東京都	台東区	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	83.1%
東京都	墨田区	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
東京都	江東区	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	82.0%
東京都	品川区	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部案件で事前公表	83.1%
東京都	目黒区	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	73.2%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
東京都	大田区	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	83.4%
東京都	世田谷区	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
東京都	渋谷区	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	71.5%
東京都	中野区	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
東京都	杉並区	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	78.9%
東京都	豊島区	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	91.9%
東京都	北区	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	83.7%
東京都	荒川区	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	84.9%
東京都	板橋区	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
東京都	練馬区	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	88.3%
東京都	足立区	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	88.4%
東京都	葛飾区	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	88.0%
東京都	江戸川区	実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	81.6%
東京都	八王子市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	82.4%
東京都	立川市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	65.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
東京都	武蔵野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
東京都	三鷹市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.8%
東京都	青梅市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
東京都	府中市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	79.6%
東京都	昭島市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
東京都	調布市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
東京都	町田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
東京都	小金井市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	38.7%
東京都	小平市	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	-
東京都	日野市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	94.5%
東京都	東村山市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	86.0%
東京都	国分寺市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	61.3%
東京都	国立市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	87.9%
東京都	福生市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
東京都	狛江市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	93.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
東京都	東大和市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
東京都	清瀬市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	86.8%
東京都	東久留米市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	92.7%
東京都	武蔵村山市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	79.9%
東京都	多摩市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事前公表	79.4%
東京都	稲城市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.3%
東京都	羽村市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	59.2%
東京都	あきる野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	93.8%
東京都	西東京市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
東京都	瑞穂町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
東京都	日の出町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.4%
東京都	檜原村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	98.0%
東京都	奥多摩町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	94.8%
東京都	大島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
東京都	利島村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
東京都	新島村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
東京都	神津島村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	88.3%
東京都	三宅村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
東京都	御蔵島村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	100.0%
東京都	八丈町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	—
東京都	青ヶ島村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
東京都	小笠原村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	67.3%
神奈川県	横須賀市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	73.2%
神奈川県	平塚市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.2%
神奈川県	鎌倉市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	85.8%
神奈川県	藤沢市	実施	試行導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.2%
神奈川県	小田原市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.0%
神奈川県	茅ヶ崎市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.9%
神奈川県	逗子市	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	71.7%
神奈川県	三浦市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
神奈川県	秦野市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	77.0%
神奈川県	厚木市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	96.7%
神奈川県	大和市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	70.3%
神奈川県	伊勢原市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	70.4%
神奈川県	海老名市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	80.9%
神奈川県	座間市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.7%
神奈川県	南足柄市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	91.0%
神奈川県	綾瀬市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	55.6%
神奈川県	葉山町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	81.9%
神奈川県	寒川町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	84.8%
神奈川県	大磯町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.4%
神奈川県	二宮町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	70.2%
神奈川県	中井町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.5%
神奈川県	大井町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.0%
神奈川県	松田町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	88.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
神奈川県	山北町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.5%
神奈川県	開成町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.2%
神奈川県	箱根町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
神奈川県	真鶴町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
神奈川県	湯河原町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	75.4%
神奈川県	愛川町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
神奈川県	清川村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
新潟県	長岡市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	82.7%
新潟県	三条市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.4%
新潟県	柏崎市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	78.0%
新潟県	新発田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.7%
新潟県	小千谷市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
新潟県	加茂市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.7%
新潟県	十日町市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.7%
新潟県	見附市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
新潟県	村上市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
新潟県	燕市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.5%
新潟県	糸魚川市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.1%
新潟県	妙高市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	85.5%
新潟県	五泉市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.1%
新潟県	上越市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	96.4%
新潟県	阿賀野市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.6%
新潟県	佐渡市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	83.1%
新潟県	魚沼市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.1%
新潟県	南魚沼市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.7%
新潟県	胎内市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.6%
新潟県	聖籠町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	-
新潟県	弥彦村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
新潟県	田上町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
新潟県	阿賀町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
新潟県	出雲崎町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	74.1%
新潟県	湯沢町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	99.3%
新潟県	津南町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
新潟県	刈羽村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	99.0%
新潟県	関川村	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	72.2%
新潟県	粟島浦村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	94.9%
富山県	富山市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	85.3%
富山県	高岡市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	88.2%
富山県	魚津市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
富山県	水見市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	100.0%
富山県	滑川市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
富山県	黒部市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	75.2%
富山県	砺波市	未実施	未導入	試行導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
富山県	小矢部市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.1%
富山県	南砺市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.7%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
富山県	射水市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	87.0%
富山県	舟橋村	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事前公表	92.9%
富山県	上市町	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
富山県	立山町	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	98.8%
富山県	入善町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	61.8%
富山県	朝日町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	99.9%
石川県	金沢市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	89.6%
石川県	七尾市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	95.4%
石川県	小松市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	82.8%
石川県	輪島市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	85.6%
石川県	珠洲市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	90.3%
石川県	加賀市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	82.2%
石川県	羽咋市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	96.0%
石川県	かほく市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.8%
石川県	白山市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	86.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
石川県	能美市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	96.0%
石川県	野々市市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	85.5%
石川県	川北町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	98.9%
石川県	津幡町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	86.4%
石川県	内灘町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	91.8%
石川県	志賀町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	90.9%
石川県	宝達志水町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	92.1%
石川県	中能登町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.0%
石川県	穴水町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	93.9%
石川県	能登町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	89.1%
福井県	福井市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	89.0%
福井県	敦賀市	未実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	—
福井県	小浜市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.6%
福井県	大野市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	87.0%
福井県	勝山市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	84.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福井県	鯖江市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	83.7%
福井県	あわら市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	69.1%
福井県	越前市	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	92.4%
福井県	坂井市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	81.0%
福井県	永平寺町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
福井県	池田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	100.0%
福井県	南越前町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	89.9%
福井県	越前町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	80.1%
福井県	美浜町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	94.8%
福井県	高浜町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	92.3%
福井県	おおい町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	94.0%
福井県	若狭町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
山梨県	甲府市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	82.7%
山梨県	富士吉田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	62.7%
山梨県	都留市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	97.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
山梨県	山梨市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.1%
山梨県	大月市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	98.0%
山梨県	韭崎市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.9%
山梨県	南アルプス市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.9%
山梨県	北杜市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	75.3%
山梨県	甲斐市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.0%
山梨県	笛吹市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.2%
山梨県	上野原市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	92.1%
山梨県	甲州市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	95.1%
山梨県	中央市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.9%
山梨県	市川三郷町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	85.7%
山梨県	早川町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
山梨県	身延町	実施※	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.4%
山梨県	南部町	実施※	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	98.5%
山梨県	富士川町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	89.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
山梨県	昭和町	未実施	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	83.0%
山梨県	道志村	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	89.7%
山梨県	西桂町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
山梨県	忍野村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	-
山梨県	山中湖村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	91.9%
山梨県	鳴沢村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
山梨県	富士河口湖町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	85.9%
山梨県	小菅村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	-
山梨県	丹波山村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	長野市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	91.7%
長野県	松本市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	97.7%
長野県	上田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	81.2%
長野県	岡谷市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.3%
長野県	飯田市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.1%
長野県	諏訪市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
長野県	須坂市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.9%
長野県	小諸市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	99.3%
長野県	伊那市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.9%
長野県	駒ヶ根市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.5%
長野県	中野市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.5%
長野県	大町市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	97.2%
長野県	飯山市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.3%
長野県	茅野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	97.2%
長野県	塩尻市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.7%
長野県	佐久市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.3%
長野県	千曲市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.2%
長野県	東御市	実施※	未導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.8%
長野県	安曇野市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	94.1%
長野県	小海町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用している	全案件非公表	—
長野県	川上村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
長野県	南牧村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
長野県	南相木村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
長野県	北相木村	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
長野県	佐久穂町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
長野県	軽井沢町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
長野県	御代田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
長野県	立科町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
長野県	青木村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	長和町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	96.3%
長野県	下諏訪町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.9%
長野県	富士見町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	98.8%
長野県	原村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.7%
長野県	辰野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.3%
長野県	箕輪町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.1%
長野県	飯島町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	98.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
長野県	南箕輪村	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.8%
長野県	中川村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	98.0%
長野県	宮田村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	70.6%
長野県	松川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.5%
長野県	高森町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	98.9%
長野県	阿南町	未実施	試行導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-
長野県	阿智村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	97.5%
長野県	平谷村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
長野県	根羽村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
長野県	下條村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
長野県	売木村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	天龍村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	泰阜村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
長野県	喬木村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
長野県	豊丘村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
長野県	大鹿村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
長野県	上松町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	97.1%
長野県	南木曾町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.4%
長野県	木祖村	未実施	試行導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	王滝村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	大桑村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	木曾町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	97.1%
長野県	麻績村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
長野県	生坂村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	100.0%
長野県	山形村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	朝日村	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
長野県	筑北村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.0%
長野県	池田町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	松川村	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.4%
長野県	白馬村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
長野県	小谷村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
長野県	坂城町	実施※	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	小布施町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	91.2%
長野県	高山村	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	山ノ内町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	木島平村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	93.8%
長野県	野沢温泉村	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	-
長野県	信濃町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	90.6%
長野県	小川村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
長野県	飯綱町	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
長野県	栄村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
岐阜県	岐阜市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	77.0%
岐阜県	大垣市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.7%
岐阜県	高山市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	85.2%
岐阜県	多治見市	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	45.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
岐阜県	関市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
岐阜県	中津川市	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	85.3%
岐阜県	美濃市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	-
岐阜県	瑞浪市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	43.6%
岐阜県	羽島市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	95.1%
岐阜県	恵那市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	67.5%
岐阜県	美濃加茂市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	81.5%
岐阜県	土岐市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.7%
岐阜県	各務原市	実施※	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	74.7%
岐阜県	可児市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	89.4%
岐阜県	山県市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.0%
岐阜県	瑞穂市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.7%
岐阜県	飛騨市	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.7%
岐阜県	本巣市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	75.9%
岐阜県	郡上市	未実施	未導入	試行導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件非公表	87.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
岐阜県	下呂市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	71.5%
岐阜県	海津市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	88.1%
岐阜県	岐南町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
岐阜県	笠松町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	92.0%
岐阜県	養老町	実施※	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.6%
岐阜県	垂井町	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.5%
岐阜県	関ヶ原町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事前公表	97.3%
岐阜県	神戸町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
岐阜県	輪之内町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	-
岐阜県	安八町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
岐阜県	揖斐川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.6%
岐阜県	大野町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
岐阜県	池田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事前公表	98.8%
岐阜県	北方町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	-
岐阜県	坂祝町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
岐阜県	富加町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
岐阜県	川辺町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	84.3%
岐阜県	七宗町	未実施	試行導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
岐阜県	八百津町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	97.9%
岐阜県	白川町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	-
岐阜県	東白川村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	89.2%
岐阜県	御嵩町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-
岐阜県	白川村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.1%
静岡県	沼津市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	89.9%
静岡県	熱海市	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	98.0%
静岡県	三島市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.2%
静岡県	富士宮市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	78.9%
静岡県	伊東市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
静岡県	島田市	実施	未導入	試行導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	86.9%
静岡県	富士市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
静岡県	磐田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	77.7%
静岡県	焼津市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.4%
静岡県	掛川市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	80.1%
静岡県	藤枝市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.0%
静岡県	御殿場市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.9%
静岡県	袋井市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	87.4%
静岡県	下田市	実施	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.8%
静岡県	裾野市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	83.8%
静岡県	湖西市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.3%
静岡県	伊豆市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.1%
静岡県	御前崎市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.7%
静岡県	菊川市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
静岡県	伊豆の国市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	72.7%
静岡県	牧之原市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	94.1%
静岡県	東伊豆町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
静岡県	河津町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.4%
静岡県	南伊豆町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	69.0%
静岡県	松崎町	未実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
静岡県	西伊豆町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	96.1%
静岡県	函南町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	75.0%
静岡県	清水町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	43.5%
静岡県	長泉町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	88.6%
静岡県	小山町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	86.5%
静岡県	吉田町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	-
静岡県	川根本町	未実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
静岡県	森町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
愛知県	豊橋市	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.5%
愛知県	岡崎市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	91.8%
愛知県	一宮市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	99.2%
愛知県	瀬戸市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
愛知県	半田市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
愛知県	春日井市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	89.9%
愛知県	豊川市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	82.6%
愛知県	津島市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.6%
愛知県	碧南市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.0%
愛知県	刈谷市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	75.9%
愛知県	豊田市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	89.8%
愛知県	安城市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.0%
愛知県	西尾市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	73.8%
愛知県	蒲郡市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.3%
愛知県	犬山市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	82.8%
愛知県	常滑市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	58.1%
愛知県	江南市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	99.3%
愛知県	小牧市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	91.6%
愛知県	稲沢市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	81.5%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
愛知県	新城市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	89.6%
愛知県	東海市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	79.8%
愛知県	大府市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	95.3%
愛知県	知多市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	75.0%
愛知県	知立市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	78.2%
愛知県	尾張旭市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	79.9%
愛知県	高浜市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	84.5%
愛知県	岩倉市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.0%
愛知県	豊明市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	77.5%
愛知県	日進市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	78.5%
愛知県	田原市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
愛知県	愛西市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	80.8%
愛知県	清須市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
愛知県	北名古屋	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	89.3%
愛知県	弥富市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
愛知県	みよし市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
愛知県	あま市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	86.1%
愛知県	長久手市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.8%
愛知県	東郷町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	76.0%
愛知県	豊山町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	98.3%
愛知県	大口町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	69.9%
愛知県	扶桑町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.9%
愛知県	大治町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	25.5%
愛知県	蟹江町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	98.5%
愛知県	飛鳥村	未実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.3%
愛知県	阿久比町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.7%
愛知県	東浦町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	81.0%
愛知県	南知多町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	88.9%
愛知県	美浜町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	-
愛知県	武豊町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	76.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
愛知県	幸田町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
愛知県	設楽町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.6%
愛知県	東栄町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
愛知県	豊根村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
三重県	津市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	81.0%
三重県	四日市市	実施	本格導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	86.9%
三重県	伊勢市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	77.8%
三重県	松阪市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	83.1%
三重県	桑名市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	85.5%
三重県	鈴鹿市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	92.1%
三重県	名張市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	93.6%
三重県	尾鷲市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	95.2%
三重県	亀山市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	63.0%
三重県	鳥羽市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	81.7%
三重県	熊野市	実施※	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
三重県	いなべ市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.2%
三重県	志摩市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.7%
三重県	伊賀市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	91.7%
三重県	木曾岬町	実施	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
三重県	東員町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
三重県	菟野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	73.9%
三重県	朝日町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.7%
三重県	川越町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	72.9%
三重県	多気町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	85.1%
三重県	明和町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.7%
三重県	大台町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	66.8%
三重県	玉城町	実施※	本格導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.1%
三重県	度会町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	61.3%
三重県	大紀町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
三重県	南伊勢町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
三重県	紀北町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	66.8%
三重県	御浜町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.0%
三重県	紀宝町	未実施	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.9%
滋賀県	大津市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.5%
滋賀県	彦根市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	88.8%
滋賀県	長浜市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	84.9%
滋賀県	近江八幡市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	77.6%
滋賀県	草津市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	75.5%
滋賀県	守山市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	56.7%
滋賀県	栗東市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	73.5%
滋賀県	甲賀市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.4%
滋賀県	野洲市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	65.6%
滋賀県	湖南市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	86.9%
滋賀県	高島市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	70.6%
滋賀県	東近江市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	84.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
滋賀県	米原市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
滋賀県	日野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
滋賀県	竜王町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
滋賀県	愛荘町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	69.3%
滋賀県	豊郷町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	62.2%
滋賀県	甲良町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
滋賀県	多賀町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	80.2%
京都府	福知山市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事前公表	87.1%
京都府	舞鶴市	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	69.8%
京都府	綾部市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	80.0%
京都府	宇治市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	-
京都府	宮津市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
京都府	亀岡市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	77.6%
京都府	城陽市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	74.8%
京都府	向日市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
京都府	長岡京市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	83.8%
京都府	八幡市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	83.1%
京都府	京田辺市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	81.5%
京都府	京丹後市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	78.1%
京都府	南丹市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	72.6%
京都府	木津川市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	65.8%
京都府	大山崎町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	70.1%
京都府	久御山町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	76.0%
京都府	井手町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	64.9%
京都府	宇治田原町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	-
京都府	笠置町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	-
京都府	和束町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	61.2%
京都府	精華町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	76.1%
京都府	南山城村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	89.4%
京都府	京丹波町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
京都府	伊根町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	83.2%
京都府	与謝野町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	93.4%
大阪府	岸和田市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	72.5%
大阪府	豊中市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	87.4%
大阪府	池田市	実施※	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	活用していない	原則非公表、一部の案件で事後公表	85.1%
大阪府	吹田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	80.3%
大阪府	泉大津市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	77.0%
大阪府	高槻市	実施	本格導入	本格導入	導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	78.5%
大阪府	貝塚市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	90.0%
大阪府	守口市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	71.3%
大阪府	枚方市	実施	本格導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.8%
大阪府	茨木市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	76.2%
大阪府	八尾市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	76.8%
大阪府	泉佐野市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	75.2%
大阪府	富田林市	実施	未導入	試行導入	導入	全案件事前公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.5%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
大阪府	寝屋川市	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	79.1%
大阪府	河内長野市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	79.1%
大阪府	松原市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	83.8%
大阪府	大東市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	59.2%
大阪府	和泉市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	88.2%
大阪府	箕面市	実施	本格導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	83.2%
大阪府	柏原市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.3%
大阪府	羽曳野市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	70.0%
大阪府	門真市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	75.5%
大阪府	摂津市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	81.0%
大阪府	高石市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	39.6%
大阪府	藤井寺市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	70.6%
大阪府	東大阪市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	85.1%
大阪府	泉南市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	90.5%
大阪府	四條畷市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	64.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
大阪府	交野市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	88.3%
大阪府	大阪狭山市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	65.5%
大阪府	阪南市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	66.7%
大阪府	島本町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.2%
大阪府	豊能町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	79.7%
大阪府	能勢町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
大阪府	忠岡町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	82.3%
大阪府	熊取町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	79.0%
大阪府	田尻町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	-
大阪府	岬町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	88.6%
大阪府	太子町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
大阪府	河南町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.2%
大阪府	千早赤阪村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
兵庫県	姫路市	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	88.8%
兵庫県	尼崎市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
兵庫県	明石市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	86.0%
兵庫県	西宮市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	79.0%
兵庫県	洲本市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	85.1%
兵庫県	芦屋市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
兵庫県	伊丹市	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	78.4%
兵庫県	相生市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	97.7%
兵庫県	豊岡市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.9%
兵庫県	加古川市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	60.5%
兵庫県	赤穂市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.9%
兵庫県	西脇市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	80.0%
兵庫県	宝塚市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	79.1%
兵庫県	三木市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	80.2%
兵庫県	高砂市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	71.6%
兵庫県	川西市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	84.2%
兵庫県	小野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	原則非公表、一部 案件で事後公表	55.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
兵庫県	三田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	56.9%
兵庫県	加西市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	63.2%
兵庫県	丹波篠山市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	59.0%
兵庫県	養父市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	—
兵庫県	丹波市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	79.4%
兵庫県	南あわじ市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	66.7%
兵庫県	朝来市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
兵庫県	淡路市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	85.6%
兵庫県	宍粟市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	87.4%
兵庫県	加東市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	73.1%
兵庫県	たつの市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	78.0%
兵庫県	猪名川町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
兵庫県	多可町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	79.5%
兵庫県	稲美町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	67.0%
兵庫県	播磨町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	65.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
兵庫県	市川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	77.8%
兵庫県	福崎町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	77.0%
兵庫県	神河町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	32.4%
兵庫県	太子町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	57.2%
兵庫県	上郡町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	78.8%
兵庫県	佐用町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	58.6%
兵庫県	香美町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.7%
兵庫県	新温泉町	未実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	65.5%
奈良県	奈良市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	—
奈良県	大和高田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	69.9%
奈良県	大和郡山市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	82.0%
奈良県	天理市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	90.0%
奈良県	橿原市	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	75.7%
奈良県	桜井市	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	76.5%
奈良県	五條市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
奈良県	御所市	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	84.3%
奈良県	生駒市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	73.9%
奈良県	香芝市	実施※	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	82.2%
奈良県	葛城市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	64.0%
奈良県	宇陀市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	76.7%
奈良県	山添村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	—
奈良県	平群町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	73.1%
奈良県	三郷町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	79.7%
奈良県	斑鳩町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	—
奈良県	安堵町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	—
奈良県	川西町	実施	本格導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	—
奈良県	三宅町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	67.7%
奈良県	田原本町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	—
奈良県	曾爾村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	94.7%
奈良県	御杖村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	88.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
奈良県	高取町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.5%
奈良県	明日香村	実施	本格導入	本格導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
奈良県	上牧町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	89.4%
奈良県	王寺町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	91.3%
奈良県	広陵町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	77.8%
奈良県	河合町	実施	本格導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	96.6%
奈良県	吉野町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	94.0%
奈良県	大淀町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	99.4%
奈良県	下市町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	88.0%
奈良県	黒滝村	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	72.4%
奈良県	天川村	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	61.9%
奈良県	野迫川村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件非公表	-
奈良県	十津川村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	-
奈良県	下北山村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
奈良県	上北山村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
奈良県	川上村	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
奈良県	東吉野村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	73.9%
和歌山県	和歌山市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	82.5%
和歌山県	海南市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	86.3%
和歌山県	橋本市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	60.6%
和歌山県	有田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	97.4%
和歌山県	御坊市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	81.8%
和歌山県	田辺市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	95.9%
和歌山県	新宮市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	78.7%
和歌山県	紀の川市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
和歌山県	岩出市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	80.6%
和歌山県	紀美野町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	75.2%
和歌山県	かつらぎ町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	84.8%
和歌山県	九度山町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	79.3%
和歌山県	高野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	98.0%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
和歌山県	湯浅町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	85.6%
和歌山県	広川町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	96.9%
和歌山県	有田川町	実施	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	79.7%
和歌山県	美浜町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.5%
和歌山県	日高町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
和歌山県	由良町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.0%
和歌山県	印南町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	87.1%
和歌山県	みなべ町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部 の案件で事後 公表を試行	70.6%
和歌山県	日高川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	84.8%
和歌山県	白浜町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	82.2%
和歌山県	上富田町	未実施	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	92.2%
和歌山県	すさみ町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
和歌山県	那智勝浦町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.9%
和歌山県	太地町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
和歌山県	古座川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
和歌山県	北山村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.8%
和歌山県	串本町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	70.8%
鳥取県	鳥取市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
鳥取県	米子市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	94.5%
鳥取県	倉吉市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	91.6%
鳥取県	境港市	実施	試行導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.7%
鳥取県	岩美町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	91.5%
鳥取県	若桜町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事前公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	—
鳥取県	智頭町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	—
鳥取県	八頭町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.5%
鳥取県	三朝町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	95.9%
鳥取県	湯梨浜町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.1%
鳥取県	琴浦町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	88.2%
鳥取県	北栄町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	—
鳥取県	日吉津村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
鳥取県	大山町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.0%
鳥取県	南部町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.7%
鳥取県	伯耆町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
鳥取県	日南町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事前公表	89.2%
鳥取県	日野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
鳥取県	江府町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.1%
島根県	松江市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	94.0%
島根県	浜田市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.1%
島根県	出雲市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	93.5%
島根県	益田市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	99.0%
島根県	大田市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	73.2%
島根県	安来市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	95.6%
島根県	江津市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.9%
島根県	雲南市	実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
島根県	奥出雲町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	75.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
島根県	飯南町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	98.8%
島根県	川本町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	81.4%
島根県	美郷町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.4%
島根県	邑南町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.4%
島根県	津和野町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	97.3%
島根県	吉賀町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.8%
島根県	海士町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	100.0%
島根県	西ノ島町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
島根県	知夫村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	—
島根県	隠岐の島町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.8%
岡山県	倉敷市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	77.9%
岡山県	津山市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.1%
岡山県	玉野市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	75.4%
岡山県	笠岡市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.7%
岡山県	井原市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
岡山県	総社市	実施※	試行導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
岡山県	高梁市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.5%
岡山県	新見市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	100.0%
岡山県	備前市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	-
岡山県	瀬戸内市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.4%
岡山県	赤磐市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	82.4%
岡山県	真庭市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.2%
岡山県	美作市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.9%
岡山県	浅口市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.8%
岡山県	和気町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.5%
岡山県	早島町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.3%
岡山県	里庄町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	53.0%
岡山県	矢掛町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	89.7%
岡山県	新庄村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	-
岡山県	鏡野町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	89.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
岡山県	勝央町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
岡山県	奈義町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	—
岡山県	西粟倉村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
岡山県	久米南町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.4%
岡山県	美咲町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.4%
岡山県	吉備中央町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	71.9%
広島県	呉市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	79.0%
広島県	竹原市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.1%
広島県	三原市	未実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	88.6%
広島県	尾道市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.2%
広島県	福山市	実施	試行導入	試行導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	85.0%
広島県	府中市	実施	試行導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	88.0%
広島県	三次市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	92.3%
広島県	庄原市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	82.5%
広島県	大竹市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
広島県	東広島市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	89.8%
広島県	廿日市市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.7%
広島県	安芸高田市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.3%
広島県	江田島市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	65.1%
広島県	府中町	実施※	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	62.3%
広島県	海田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
広島県	熊野町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
広島県	坂町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
広島県	安芸太田町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	76.5%
広島県	北広島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	92.1%
広島県	大崎上島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	91.6%
広島県	世羅町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	—
広島県	神石高原町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
山口県	下関市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.0%
山口県	宇部市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
山口県	山口市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.8%
山口県	萩市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	94.0%
山口県	防府市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.8%
山口県	下松市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	85.0%
山口県	岩国市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用している	全案件事前公表	92.2%
山口県	光市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	88.1%
山口県	長門市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.6%
山口県	柳井市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.5%
山口県	美祢市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	84.0%
山口県	周南市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	43.1%
山口県	山陽小野田市	未実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	80.9%
山口県	周防大島町	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.4%
山口県	和木町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	89.2%
山口県	上関町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	47.8%
山口県	田布施町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	97.7%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
山口県	平生町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
山口県	阿武町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.8%
徳島県	徳島市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.0%
徳島県	鳴門市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.1%
徳島県	小松島市	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	90.3%
徳島県	阿南市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.6%
徳島県	吉野川市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	78.6%
徳島県	阿波市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	65.6%
徳島県	美馬市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	82.0%
徳島県	三好市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.1%
徳島県	勝浦町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	86.3%
徳島県	上勝町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	77.9%
徳島県	佐那河内村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
徳島県	石井町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.8%
徳島県	神山町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	93.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
徳島県	那賀町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.0%
徳島県	牟岐町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
徳島県	美波町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	85.8%
徳島県	海陽町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.6%
徳島県	松茂町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
徳島県	北島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	100.0%
徳島県	藍住町	実施	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.0%
徳島県	板野町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.9%
徳島県	上板町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	66.5%
徳島県	つるぎ町	実施※	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	-
徳島県	東みよし町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.0%
香川県	高松市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.2%
香川県	丸亀市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	72.6%
香川県	坂出市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	86.6%
香川県	普通寺市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事前公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	99.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
香川県	観音寺市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	56.3%
香川県	さぬき市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	90.6%
香川県	東かがわ市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	65.4%
香川県	三豊市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	76.7%
香川県	土庄町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	82.5%
香川県	小豆島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	95.1%
香川県	三木町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
香川県	直島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	89.7%
香川県	宇多津町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	84.5%
香川県	綾川町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	100.0%
香川県	琴平町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	—
香川県	多度津町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	71.8%
香川県	まんのう町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	—
愛媛県	松山市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	95.0%
愛媛県	今治市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
愛媛県	宇和島市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	96.6%
愛媛県	八幡浜市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	86.2%
愛媛県	新居浜市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	73.5%
愛媛県	西条市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	72.0%
愛媛県	大洲市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.3%
愛媛県	伊予市	実施※	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	89.9%
愛媛県	四国中央市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	93.5%
愛媛県	西予市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.6%
愛媛県	東温市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.0%
愛媛県	上島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	95.3%
愛媛県	久万高原町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	87.6%
愛媛県	松前町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
愛媛県	砥部町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.9%
愛媛県	内子町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
愛媛県	伊方町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	92.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
愛媛県	松野町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.4%
愛媛県	鬼北町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
愛媛県	愛南町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.3%
高知県	高知市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.4%
高知県	室戸市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	88.8%
高知県	安芸市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	64.2%
高知県	南国市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.3%
高知県	土佐市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	87.0%
高知県	須崎市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	53.2%
高知県	宿毛市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	95.4%
高知県	土佐清水市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	-
高知県	四万十市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.2%
高知県	香南市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	74.8%
高知県	香美市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	77.9%
高知県	東洋町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
高知県	奈半利町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	89.6%
高知県	田野町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
高知県	安田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
高知県	北川村	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
高知県	馬路村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-
高知県	芸西村	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
高知県	本山町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	61.9%
高知県	大豊町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	89.8%
高知県	土佐町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
高知県	大川村	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
高知県	いの町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	85.5%
高知県	仁淀川町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	40.3%
高知県	中土佐町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	53.3%
高知県	佐川町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	67.0%
高知県	越知町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	60.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
高知県	橋原町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	85.6%
高知県	日高村	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
高知県	津野町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	71.8%
高知県	四万十町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	-
高知県	大月町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.6%
高知県	三原村	未実施	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	90.0%
高知県	黒潮町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	78.7%
福岡県	大牟田市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
福岡県	久留米市	実施	本格導入	未導入	導入	全案件事前公表	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	90.6%
福岡県	直方市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
福岡県	飯塚市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用している	全案件事前公表	91.9%
福岡県	田川市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	92.2%
福岡県	柳川市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	92.5%
福岡県	八女市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	84.5%
福岡県	筑後市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福岡県	大川市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	85.8%
福岡県	行橋市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部 案件で事前公表	—
福岡県	豊前市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	79.7%
福岡県	中間市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	82.8%
福岡県	小都市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	74.3%
福岡県	筑紫野市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	—
福岡県	春日市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	78.7%
福岡県	大野城市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用していない	案件により事後公 表及び事前公表 を併用	76.3%
福岡県	宗像市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	78.0%
福岡県	太宰府市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	—
福岡県	古賀市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	80.2%
福岡県	福津市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	82.8%
福岡県	うきは市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
福岡県	宮若市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	75.8%
福岡県	嘉麻市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	94.0%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福岡県	朝倉市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	76.0%
福岡県	みやま市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	69.3%
福岡県	糸島市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	78.9%
福岡県	那珂川市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	57.1%
福岡県	宇美町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.3%
福岡県	篠栗町	実施※	試行導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	72.3%
福岡県	志免町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	86.4%
福岡県	須恵町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.6%
福岡県	新宮町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	—
福岡県	久山町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	85.7%
福岡県	粕屋町	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事前公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.2%
福岡県	芦屋町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	81.5%
福岡県	水巻町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	74.9%
福岡県	岡垣町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	90.7%
福岡県	遠賀町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福岡県	小竹町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	-
福岡県	鞍手町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
福岡県	桂川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.0%
福岡県	筑前町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用している	全案件事後公表	80.6%
福岡県	東峰村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	-
福岡県	大刀洗町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	91.7%
福岡県	大木町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	活用している	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	-
福岡県	広川町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	71.2%
福岡県	香春町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.3%
福岡県	添田町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	94.4%
福岡県	糸田町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	57.6%
福岡県	川崎町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	83.4%
福岡県	大任町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	66.6%
福岡県	赤村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	93.0%
福岡県	福智町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	84.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
福岡県	苅田町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-
福岡県	みやこ町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	72.2%
福岡県	吉富町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	67.4%
福岡県	上毛町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	89.7%
福岡県	築上町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.9%
佐賀県	佐賀市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	87.5%
佐賀県	唐津市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	96.1%
佐賀県	鳥栖市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	88.7%
佐賀県	多久市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	86.1%
佐賀県	伊万里市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	82.5%
佐賀県	武雄市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	91.1%
佐賀県	鹿島市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	86.7%
佐賀県	小城市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.2%
佐賀県	嬉野市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	82.4%
佐賀県	神埼市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	85.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
佐賀県	吉野ヶ里町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	75.8%
佐賀県	基山町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	75.1%
佐賀県	上峰町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	-
佐賀県	みやき町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	94.2%
佐賀県	玄海町	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
佐賀県	有田町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	52.4%
佐賀県	大町町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	99.6%
佐賀県	江北町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
佐賀県	白石町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	81.6%
佐賀県	太良町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	-
長崎県	長崎市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	83.0%
長崎県	佐世保市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.7%
長崎県	島原市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	93.2%
長崎県	諫早市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	95.0%
長崎県	大村市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
長崎県	平戸市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.5%
長崎県	松浦市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.0%
長崎県	対馬市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	91.8%
長崎県	壱岐市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	86.5%
長崎県	五島市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.6%
長崎県	西海市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	95.2%
長崎県	雲仙市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	76.9%
長崎県	南島原市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.7%
長崎県	長与町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	96.0%
長崎県	時津町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	89.0%
長崎県	東彼杵町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	82.5%
長崎県	川棚町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	—
長崎県	波佐見町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	91.0%
長崎県	小値賀町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	84.4%
長崎県	佐々町	実施※	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
長崎県	新上五島町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.8%
熊本県	八代市	未実施	未導入	未導入	導入	全案件非公表	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.1%
熊本県	人吉市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	96.6%
熊本県	荒尾市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	92.4%
熊本県	水俣市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	96.1%
熊本県	玉名市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	96.4%
熊本県	山鹿市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	96.1%
熊本県	菊池市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	—
熊本県	宇土市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	85.3%
熊本県	上天草市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	68.5%
熊本県	宇城市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.9%
熊本県	阿蘇市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.3%
熊本県	天草市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	96.3%
熊本県	合志市	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	95.3%
熊本県	美里町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	88.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
熊本県	玉東町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	82.0%
熊本県	南関町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	87.2%
熊本県	長洲町	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	97.4%
熊本県	和水町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.6%
熊本県	大津町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	88.0%
熊本県	菊陽町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.2%
熊本県	南小国町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	90.4%
熊本県	小国町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	-
熊本県	産山村	実施	未導入	本格導入	導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	原則非公表、一部案件で事後公表	活用している	全案件事後公表	-
熊本県	高森町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	100.0%
熊本県	西原村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	94.8%
熊本県	南阿蘇村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.3%
熊本県	御船町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.0%
熊本県	嘉島町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
熊本県	益城町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	74.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
熊本県	甲佐町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	94.5%
熊本県	山都町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	87.9%
熊本県	氷川町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.3%
熊本県	芦北町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
熊本県	津奈木町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事前公表	活用していない	全案件事前公表	96.0%
熊本県	錦町	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	80.1%
熊本県	多良木町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.2%
熊本県	湯前町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	97.8%
熊本県	水上村	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	98.2%
熊本県	相良村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	98.8%
熊本県	五木村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	-
熊本県	山江村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.7%
熊本県	球磨村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	66.0%
熊本県	あさぎり町	実施※	本格導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	93.7%
熊本県	苓北町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	93.4%



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
大分県	大分市	実施	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	82.0%
大分県	別府市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	81.3%
大分県	中津市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	77.0%
大分県	日田市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	99.1%
大分県	佐伯市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	87.6%
大分県	臼杵市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	94.7%
大分県	津久見市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	69.6%
大分県	竹田市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	97.2%
大分県	豊後高田市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	84.7%
大分県	杵築市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	91.0%
大分県	宇佐市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	82.1%
大分県	豊後大野市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	90.8%
大分県	由布市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	—
大分県	国東市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	77.6%
大分県	姫島村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	98.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
大分県	日出町	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	—
大分県	九重町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	90.5%
大分県	玖珠町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	—
宮崎県	宮崎市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.3%
宮崎県	都城市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	85.9%
宮崎県	延岡市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	87.0%
宮崎県	日南市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	92.5%
宮崎県	小林市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	92.5%
宮崎県	日向市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件非公表	92.2%
宮崎県	串間市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	97.4%
宮崎県	西都市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	91.3%
宮崎県	えびの市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	84.7%
宮崎県	三股町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	88.5%
宮崎県	高原町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	95.2%
宮崎県	国富町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	97.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
宮崎県	綾町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.1%
宮崎県	高鍋町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.0%
宮崎県	新富町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	96.0%
宮崎県	西米良村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-
宮崎県	木城町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	95.5%
宮崎県	川南町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	91.3%
宮崎県	都農町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	92.1%
宮崎県	門川町	実施※	試行導入	試行導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	98.4%
宮崎県	諸塚村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
宮崎県	椎葉村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	86.0%
宮崎県	美郷町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	97.3%
宮崎県	高千穂町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.5%
宮崎県	日之影町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	94.4%
宮崎県	五ヶ瀬町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	94.5%
鹿児島県	鹿児島市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	93.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
鹿児島県	鹿屋市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	97.8%
鹿児島県	枕崎市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	77.1%
鹿児島県	阿久根市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	92.8%
鹿児島県	出水市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事前公表	92.4%
鹿児島県	指宿市	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	95.3%
鹿児島県	西之表市	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	87.9%
鹿児島県	垂水市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	80.0%
鹿児島県	薩摩川内市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	95.3%
鹿児島県	日置市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	98.9%
鹿児島県	曾於市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	87.7%
鹿児島県	霧島市	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	91.3%
鹿児島県	いちき串木野市	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	98.3%
鹿児島県	南さつま市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	—
鹿児島県	志布志市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	87.9%
鹿児島県	奄美市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	81.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
鹿児島県	南九州市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	97.3%
鹿児島県	伊佐市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	95.4%
鹿児島県	始良市	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
鹿児島県	三島村	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.5%
鹿児島県	十島村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
鹿児島県	さつま町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	92.2%
鹿児島県	長島町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	-
鹿児島県	湧水町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	-
鹿児島県	大崎町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	96.0%
鹿児島県	東串良町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	97.5%
鹿児島県	錦江町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
鹿児島県	南大隅町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	89.4%
鹿児島県	肝付町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	原則非公表、一部案件で事後公表	-
鹿児島県	中種子町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
鹿児島県	南種子町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	94.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
鹿児島県	屋久島町	実施	試行導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	81.5%
鹿児島県	大和村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件事後公表	96.6%
鹿児島県	宇検村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	93.0%
鹿児島県	瀬戸内町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	97.6%
鹿児島県	龍郷町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件非公表	96.0%
鹿児島県	喜界町	実施※	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	86.8%
鹿児島県	徳之島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	98.3%
鹿児島県	天城町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	94.8%
鹿児島県	伊仙町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	98.0%
鹿児島県	和泊町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	83.1%
鹿児島県	知名町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事後公表	91.0%
鹿児島県	与論町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	98.0%
沖縄県	那覇市	実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	81.3%
沖縄県	宜野湾市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	84.7%
沖縄県	石垣市	未実施	未導入	未導入	導入	原則事前公表、一部 の案件で事後公表を試行	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	85.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
沖縄県	浦添市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	91.3%
沖縄県	名護市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.5%
沖縄県	糸満市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	-
沖縄県	沖縄市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	96.4%
沖縄県	豊見城市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	96.8%
沖縄県	うるま市	実施※	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	100.0%
沖縄県	宮古島市	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	82.8%
沖縄県	南城市	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	96.6%
沖縄県	国頭村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
沖縄県	大宜味村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-
沖縄県	東村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	92.4%
沖縄県	今帰仁村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	96.1%
沖縄県	本部町	未実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	95.3%
沖縄県	恩納村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	85.8%
沖縄県	宜野座村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
沖縄県	金武町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.9%
沖縄県	伊江村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件非公表	100.0%
沖縄県	読谷村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件非公表	87.6%
沖縄県	嘉手納町	実施※	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事後公表	96.8%
沖縄県	北谷町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
沖縄県	北中城村	実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	-
沖縄県	中城村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.7%
沖縄県	西原町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件事前公表	94.5%
沖縄県	与那原町	実施	未導入	本格導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用している	全案件事前公表	88.3%
沖縄県	南風原町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事前公表	94.0%
沖縄県	渡嘉敷村	実施	未導入	本格導入	導入	全案件事後公表	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	-
沖縄県	座間味村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用していない	全案件非公表	-
沖縄県	栗国村	実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	40.4%
沖縄県	渡名喜村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	92.9%
沖縄県	南大東村	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事後公表	-



別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和5年7月1日現在である。

(注2)本調査は「国、特殊法人等、都道府県、指定都市については予定価格が100万円を超える業務、市区町村については予定価格が50万円を超える業務」を対象としている。

(注3)表の項目について

【実施※】 実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	導入状況			ダンピング対策				平準化の取組	予定価格の 公表	R4年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 制度の導入状況	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格制度 の導入状況	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用		
沖縄県	北大東村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	原則非公表、一部 案件で事後公表	-
沖縄県	伊平屋村	未実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	全案件事後公表	94.0%
沖縄県	伊是名村	未実施	本格導入	本格導入	未導入	—	導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用している	原則非公表、一部 案件で事後公表	-
沖縄県	久米島町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用している	全案件事前公表	96.6%
沖縄県	八重瀬町	未実施	未導入	未導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事前公表	96.2%
沖縄県	多良間村	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件非公表	活用している	全案件非公表	-
沖縄県	竹富町	実施	未導入	未導入	未導入	—	導入	全案件事後公表	活用していない	原則事前公表、一 部の案件で事後 公表を試行	95.9%
沖縄県	与那国町	未実施	未導入	試行導入	未導入	—	未導入	—	活用していない	全案件事後公表	-